

特別研究部門

永吉雅人、平澤則子、野村憲一、高柳智子、高島葉子、原等子、飯吉令枝、
小林綾子、井上智代、エルダトン・サイモン、山田真衣

I 特別研究部門の経過

特別研究部門は、2010年(平成22年)1月に上越で行われた移動知事室において本学渡邊学長から「都会で生活している人たちが、上越地域の自然に触れ、人々と交流しながら健康な生活と安心できる福祉を考えるきっかけをつくる事業」としてメディカルグリーンツーリズムが提案され、平成22年度より活動を開始している。一昨年度より、「メディカルグリーンツーリズム」、「卒業生支援」、「地域政策課題」の研究グループを発足し、さらに今年度「メディカルグリーンツーリズム」を実際の活動に合わせた「地域健康支援」に名称を変えて、3つの研究グループでもって活動している。

II 各研究グループの活動

次章より平成28年度特別研究部門の活動報告として、「地域健康支援」、「地域政策課題」、「卒業生支援」について、それぞれの主たる担当メンバーが報告する。

特別研究部門では、例年のことであるが、調査・研究ということもあり予定通りに進まないことが多くあった。それにも関わらず、粘り強く活動し、一定の成果を挙げて頂いた各グループリーダーをはじめメンバーの皆様、またご理解とご協力を頂いている本学看護研究交流センター関係者の皆様に感謝申し上げます。最後に地域の皆様のご協力に改めて感謝申し上げます。

III 地域健康支援

小林綾子、山田真衣

1 活動概要

「地域健康支援」は、上越地域の自然環境と医療・看護・福祉に関する資源を用いて、地域の活性化と人々の健康な暮らしを目的として活動する自治体と大学の窓口となり協力することを目的として活動を行っている。

平成28年度は、妙高市より依頼のあった、「宿泊型新保健指導プログラム(妙高高原健康ツアー)」及び、「健康教室(妙高市主催)」における計測補助、計測データと血液データの分析を行った。すべての分析結果は、妙高市担当者に報告した。

2 「宿泊型新保健指導プログラム(妙高高原健康ツアー)」における計測補助と、計測データ・血液データの分析

「宿泊型新保健指導プログラム(妙高高原健康ツアー)」は、厚生労働省のモデル事業として平成27年度～28年度に実施されたものである。平成28年度は、7月2日(土)、3日(日)に1泊2日で実施され、妙高市職員とともに、看護大学担当者2名と学生ボランティア4名で参加者13名の計測補助を行った。その後、参加者は、市職員により約6か月間フォロー

ーアップされ、12月17日(土)に6か月後の計測が行われ、看護大担当者1名が計測補助を行った。参加者の計測データと血液データの分析を行い、妙高市担当者に分析結果を報告した。

3 健康教室(「健康保養地プログラム ヘルスアップクラブ」)1期(6月6日～8月5日)における計測補助

計測は、6月6日(月)と、8月5日(金)に行われ、妙高市職員1名とともに看護大担当者2名で参加者の計測を行った。

4 健康教室(「健康保養地プログラム ヘルスアップクラブ」・「健康リフレッシュ教室」)参加者の計測データの分析

各健康教室1期と2期の計4つの健康教室で実施したプログラム前後に計測した参加者のデータを分析し、妙高市担当者に分析結果を報告した。

IV 地域政策課題

高柳智子、飯吉令枝、井上智代、野村憲一、平澤則子

1 地域政策課題グループの活動目的

本グループは、新潟県の各地域が「健康・福祉のまち」として充実していくための課題を、県内の行政・関係諸機関と協働して政策的にまとめていくことを活動目的とし、平成26年度に発足した。

2 平成28年度活動概要

新潟県内の行政および関係諸機関への当グループのチラシ配布及びグループメンバーによる呼びかけを行い、広報活動に努めた。その結果、今年度は下記の2つの課題について、県内の公的機関と協働して取り組むことができた。

①新潟県立中央病院地域連携センターとの共同調査

平成28年度の診療報酬改定により、従来の退院調整加算に代わって退院支援加算が新設された。制度改正に伴う病棟看護師の退院支援活動の現状と課題を把握し、退院支援体制をより充実させるための基礎資料を得ることを目的として、質問紙調査ならびにグループインタビューを計画し、実施中である。データ分析後、病院地域連携センター職員と協議し、調査結果報告ならびに今後の退院支援体制への提案を行っていく予定である。

②長岡市山古志支所との共同調査

長岡市山古志地域に暮らす高齢者への保健活動の示唆を得る目的で、同市山古志支所保健師と共同で調査を計画中である。平成29年度実施に向けて準備を進めている。

V 卒業生支援

高島葉子、永吉雅人、原等子、エルダトン・サイモン

1 活動概要

卒業生支援グループでは、新潟県立看護大学における卒後動向の把握および卒業生の支援ニーズを明らかにし、卒業生支援のための基礎資料とすることを目的として調査を実施した。そこで、調査の詳細および結果を資料1・資料2に報告する。

「資料1－調査報告」

卒業1～3年目の卒業生を対象とした新潟県立看護大学における卒業生支援のための
卒業動向の把握および支援ニーズ調査

新潟県立看護大学看護研究交流センター 特別研究部門卒業生支援グループ
高島葉子, 永吉雅人, 原等子, エルダトン・サイモン,
長谷川ヒデ子, 加城貴美子 (平成27年度まで)

I 調査の趣旨

新潟県立看護大学(以下、本学)は、1994年(平成6年)4月新潟県立看護短期大学を前身として2002年(平成14年)4月に開学した。新潟県内における他看護系3大学が新潟市を中心としているのに対し、上越地域唯一の看護系大学として地域の医療従事者の供給に貢献してきた。

2006年3月～2016年(平成28年)3月までに本学を卒業した学部生は約1,000人であり、卒業生は県内外で活躍している。

本学では、卒業までの就職・進学に関する支援は開学時から教務委員会や学生委員会、2005年(平成17年)度以降は国家試験対策就職委員会、4年次の専門ゼミナールなどにおいて組織的・個別的にきめ細やかになされてきた。しかし、卒業後に対しては、組織的な支援体制は構築されてこなかったため、2015年(平成27年)から看護研究交流センター事業として、卒業1・2年目を対象とした茶話会(大学祭時に開催)や卒業7年目までを対象としたプリセプター研修(どこでもカレッジ公開講座として開催)を実施するに至った。茶話会や研修では新人看護職として、仕事を継続していくうえでの喜びや困難などの切実な声が明らかとなった。

積極的に卒業生支援体制を構築している先行公立大学として三重県立看護大学と岐阜県立看護大学がある。三重県立看護大学では、卒業生の実態調査(日比野ら, 2009)からニーズとして明らかとなった「転職・再就職情報」、「卒業生ネットワーク」、「看護に関するトピックスに対応した研修」、「メンタルサポート」、「研究支援」など卒業生のための就職・キャリア支援(三重県立看護大学地域交流センター, 2014)を先駆的に実施している。岐阜県立看護大学でも、卒業生が仕事上の不安や悩みを気軽に相談できる就業・キャリア支援として、全学的な相談支援体制をとっている(岐阜県立看護大学看護研究センター, 2014)。

新潟県内看護基礎教育機関を2007年以降に卒業し、県外に就職した者の就業状況等実態調査によると(高林ら, 2012)、回答のあった244名(回答率29.8%)のうち、中でも大学を卒業した後に望む支援として、「職務に役立つ研究や講演会開催」、「転職や進学についての支援」、「悩んだ時に気軽に相談できる窓口」、「図書館の開放」、「看護研究の支援」を望んでいることが明らかとなった。この調査は新潟県内の大学卒業生の県外就職者のニーズであるが、本学卒業生のニーズの一端としてもうかがい知ることができた。

就職後数年間は思い描いていた職場と実態とのギャップに悩み、職場適応の困難さなどにより早期離職し、看護職の人材確保が困難な現状から、「保健師助産師看護師法」の改正により2010年から新人看護職員の卒業研修が義務化されるなど、多くの病院・施設においては積極的な離職防止の対策がとられるようになった。卒業後、本学の卒業生が職場においてどのような実態にあるのかについては具体的なデータが今までなかったため、卒業生の大学への支援ニーズが明らかとなっていない。

そこで、新潟県立看護大学における卒業動向の把握および卒業生の支援ニーズを明らかにし、卒業生支援のための基礎資料とすることを目的として調査を実施した。

II 調査方法

新潟県立看護大学を2013年～2015年度に卒業した者のうち、大学に連絡先の開示を同意した卒業生82名を対象に、2016年9月に郵送法により卒業生支援のための卒後動向の把握および支援ニーズに関する質問紙調査を実施した。本調査は新潟県立看護大学看護研究交流センター事業の一環として実施した。

対象者への依頼文には、卒業時に連絡先を大学に開示している者への調査であること、調査協力の任意性、回答の自由意思の尊重、無記名であり個人特定されないこと、調査票は統計処理を行い、結果の本学ホームページ等での公表予定、調査票の返送をもって同意とすることを明記した。

1. 調査デザイン

質問紙調査

2. 対象者

2013～2015年度に本学を卒業した者のうち、大学に連絡先の開示を同意した卒業生82名である。

3. 調査内容

新潟県立看護大学における卒業生支援のための卒後動向の把握および支援ニーズ調査（資料1）にもとづき、(1) 基本的属性、(2) キャリアの中断に関係する項目、(3) 卒後支援として大学に期待すること、(4) 大学院等進学の希望の有無と内容について調査を実施した。

4. 調査期間

2016年9月1日にアンケートを郵送し、9月30日までの回収としたが、回答が少なく9月末に再度アンケートへの協力を依頼する文書を送付し、10月中旬までに回収した。

5. 分析方法

調査項目ごとの記述統計及び自由回答については質的に分析を行った。

6. 倫理的配慮

本調査は、看護研究交流センター事業の一環として実施した。

また、以下の点に留意して調査を実施した。

- 1) 対象者の調査参加に対する利益と不利益：想定される利益としては、調査に協力することにより、自身のキャリアを想起し、今後のキャリア形成に向けた熟考の機会となる。また、調査結果により、本学におけるキャリアに関する支援を直接的・間接的に受けることができる可能性がある。想定される不利益としては、調査用紙に記入する作業に5～15分程度を要する。キャリア形成の際に生じた不愉快な思いを想起する可能性がある。これに対しては、調査協力の自由意思を保証した。
- 2) 対象者の選定手続きの公平さ：対象者は2013～2015年度に卒業した大学に連絡先の開示を同意した卒業生82名であり、選定の合理性はある。卒業生全体の意見をすべて網羅できるわけではないが、支援ニーズの一端は把握できるものと考えた。
- 3) 対象者への説明と同意：対象者には、調査票の返送をもって同意とすることとし、調査の目的、趣旨、参加協力における自由意思の尊重、参加協力しない自由の保証、無記名による匿名性の担保、回収された調査用紙の取り扱いとしては、対象者が特定されないナンバリングによる管理の保証、回答の本調査目的以外の使用はしないこと、プライバシーの保護について十分留意することを調査依頼文に明記した。また、調査内容として、年齢や所属先の詳細など個人が特定される情報は取り扱わない。本調査の分析方法および結果の公表について、本学ホーム

ページ、報告書等に掲載予定であることの詳細を得た。

- 4) 情報の管理：調査結果は、共同調査者で共有する以外は、他者の目に触れない場所に保管し、調査終了後は確実に破棄することを保証した。

III 結果

1. 回収率

調査用紙は 82 名に送付、23 名から回答があった（回収率 28.0%）（表 1）。

表 1 回収率

	2013 年度卒業生	2014 年度卒業生	2015 年度卒業生	合計
卒業生数	91 名	92 名	95 名	278 名
送付	33 名	25 名	24 名	82 名
回収 (回収率)	12 名 (36.4%)	7 名 (28.0%)	4 名 (16.7%)	23 名 (28.0%)

2. 対象者の背景

対象者の概要は表 2 に示した通りである。出身地は新潟県が 87%を占めているが、県内で業務にあたる者は約 60%であった。

表 2 対象者の背景 (名) n=23

性別		出身地		現在の就業地	
女性	男性	新潟県内	新潟県外	新潟県内	新潟県外
19	4	20	3	14	9
82.6%	17.4%	87.0%	13.0%	60.9%	39.1%

3. 現在の免許取得状況 (複数回答)

免許取得状況 (表 3) は、看護師・保健師の免許保有者 91.3%、看護師・保健師・助産師の免許保有者 8.7%、養護教諭の免許を有しているものは 4.3%だった。

表 3 現在の免許取得状況 (名) n=23

①看護師	23	100.0%
②保健師	21	91.3%
③助産師	2	8.7%
④養護教諭	1	4.3%
⑤修士号	0	0.0%

4. 最初の就業先 (主たるもの)

1) 最初の就業先

最初の就職先 (図 1) は、病院に看護師・助産師として就職した者が 74%、保健師として行政に就職した者が 17%であった。

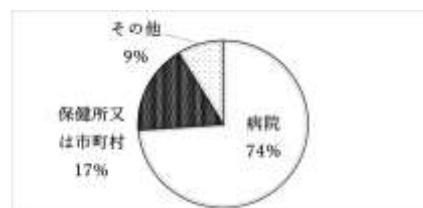


図 1 最初の就業先 n=23

2) 就業先の配置場所の状況

回答者の勤務配置場所（表4）は、保健師として行政に勤めている者は市町村役場内の部署および地域包括支援センターであった。看護師として勤務している者は全員が病院の病棟勤務であり、単科の病棟勤務は精神科、小児科、産婦人科、新生児科の他、集中治療室、循環器・脳卒中センターという高度救急医療を担う病棟、消化器内科、整形外科、身体合併症内科などであった。また、混合病棟での勤務者が多く、内科・外科、内科・皮膚科・耳鼻科との混合病棟などの勤務者もいた。

表4 最初の勤務配置場所

行政	自治体	役場
		地域課
		こども課
	地域	地域包括支援センター
病院	産婦人科	産婦人科
		産婦人科 乳腺外科
	小児	小児科
		新生児科(NICU・GCU)
	精神	精神科(スーパー救急病棟)
	超急性期	ICU
		循環器病・脳卒中センター
	単科	整形外科
		消化器内科
	混合	脳神経内科・整形外科・感染症の混合病棟
		循環器・心臓血管外科・救急科病棟
		循環器内科・心臓血管外科・消化器内科・外科
		呼吸器内科・血液内科・腎臓内科・皮膚科
		呼吸器内科・皮膚科・耳鼻科
消化器内科・放射線科		
内科(内分泌・腎臓)・循環器内科		
身体合併症内科		

3) 通算就業年数

回答のあった23名のうち、21名(91.3%)は卒業後看護職として就業を継続中であった。回答者のうち2名(8.7%)が0か月であり、看護職として就業していなかった。また、回答者のうち就業先を変えた者はいなかった。

表5 通算就業年数

2年5か月	12	52.2%
1年5か月	6	26.1%
5か月	3	13.0%
0か月	2	8.7%

5. 就業1年以内に業務遂行上感じた困難の経験の有無

1) 困難の経験の有無

回答者のうち、卒後1年未満に業務遂行上の困難を経験したことがある者は20名(90.9%)であった(表6)。

表 6 困難の経験の有無 (名) n=22

①経験あり	20	90.9%
②経験なし	2	9.1%

2) 困難さの内容 (複数回答)

経験した困難の内容 (表 7) は、看護技術不足が 70.0%、自分の勉強不足 60.0%、実習での経験不足 35.0%と、多くの回答者が困難は自分に起因したものであると自覚していた。また、医療機器装着未経験 40.0%、実習で未経験科へ配属が 20.0%、大学での基礎科目の履修不足 5.0%と、大学での学びとの関連で経験や知識が不足していると考えていた。さらに、先輩看護師や職場での人間関係 30.0%、患者様とのコミュニケーションの未熟さ 15.0%と、患者様を含めた職場での人間関係が困難であると考えていた。

表 7 困難さの内容 (名) n=20

看護技術不足	14	70.0%
実習での経験不足	7	35.0%
実習で未経験科への配属	4	20.0%
医療機器装着未経験	8	40.0%
大学での基礎科目の履修不足	1	5.0%
自分の勉強不足	12	60.0%
患者様とのコミュニケーションの未熟さ	3	15.0%
先輩看護師や職場での人間関係	6	30.0%
その他	2	10.0%

3) 困難さの克服の仕方 (複数回答)

困難さの克服の仕方としては (表 8)、「勉強した」が 65.0%、「研修や学会等に参加した」が 5.0%と自己研鑽による克服がなされていた。また、「上司・同僚などに相談した」、「同期の同僚に相談した」が各 35.0%、「友人に相談した」「親に相談した」が各 10.0%など、誰かに相談することができていた。「大学の先生に相談した」は 0%であった。さらに、「自分なりのストレス解消法を見出した」が 20.0%であった。これらは、卒業生本人の個人的努力で克服できたものだが、「ひたすら耐えた」が 20.0%、さらに「まだ克服していない」が 10.0%おり、卒業生自身の努力だけでは克服できていない状況があった。

表 8 困難さの克服の仕方 (名) n=20

勉強した	13	65.0%
上司・同僚などに相談した	7	35.0%
同期の同僚に相談した	7	35.0%
親に相談した	2	10.0%
友人に相談した	2	10.0%
大学の先生に相談した	0	0.0%
研修や学会等に参加した	1	5.0%
自分なりの困難対処法・ストレス発散を見出した	4	20.0%
ひたすら耐えた	4	20.0%
退職・転職した	0	0.0%
まだ克服していない	2	10.0%
その他	1	5.0%

6. 求められている役割・立場

現在の職場における役割や立場（表 9）は、スタッフ以外にプリセプター、実習指導など後輩指導を担っている者、委員会、研究チームの一員として職場の質向上に関与する立場にいる者もいた。

表 9 求められている役割・立場（名） n=22

一般スタッフ	20	90.9%
リーダー	0	0.0%
プリセプター	3	13.6%
委員会	2	9.0%
実習指導	1	4.5%
研究チーム	1	4.5%
その他	1	4.5%

7. 検討しているキャリア

検討中のキャリアアップ（表 10）は、認定看護師や専門看護師、修士などを志望している者がいた。

表 10 検討中のキャリア（名） n=23

認定看護師	2	8.7%
専門看護師	1	4.3%
修士	1	4.3%
博士	0	0.0%
その他	7	30.4%
無回答	12	52.2%

8. もっと学んでおきたかった科目（複数回答）

大学でもっと学んでおきたかった科目（図 2）は、形態機能学が 52.2%と最も多く、次いで臨床病態学と臨床薬理学が 39.1%、看護学が 26.1%であった。

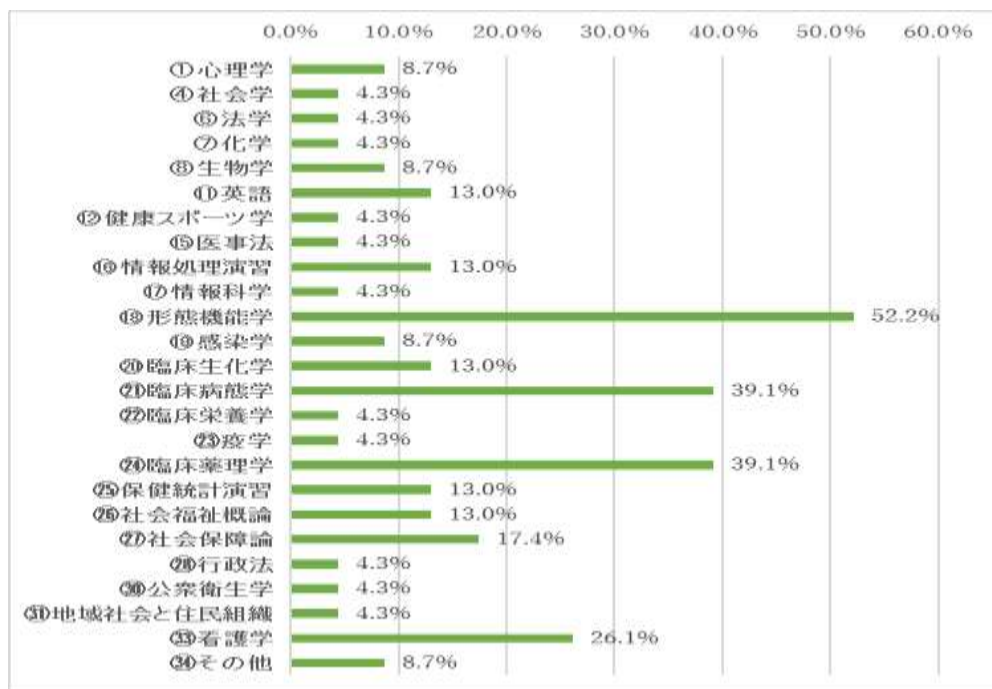


図 2 もっと学んでおきたかった科目

9. 卒業支援として大学に期待すること（3つまで）

大学に期待している卒業支援（表 11）は、看護に関するトピックスに対応した研修 47.8%、研究支援の講座等の開設 21.7%であった。次いで多かった項目は、転職・再就職情報 39.1%、卒業生のネットワーク 26.1%、メンタルサポート 13.0%であった。

表 11 卒業支援として期待すること（名） n=23

①看護に関するトピックスに対応した研修	11	47.8%
②事例のまとめの支援窓口	2	8.7%
③研究支援の講座の開設	5	21.7%
④個人研究の支援	1	4.3%
⑤メンタルサポート	3	13.0%
⑥転職・再就職情報	9	39.1%
⑦進学相談	2	8.7%
⑧卒業生ネットワーク	6	26.1%
無回答	3	13.0%

10. 卒業後の本学研修・講座への参加の有無

卒業後に本学において開講された研修会や講座などへの参加の状況として（表 12）は、参加したことのある者は 13.0%であった。

表 12 卒業後の本学研修・講座への参加の有無（名） n=23

① ある	3	13.0%
② ない	20	87.0%

11. 本学大学院進学を検討

本学大学院への進学を検討している者は（表 13）、8.7%であった。

表 13 本学大学院進学を検討（名） n=23

① いる	2	8.7%
② いない	21	91.3%

12. 卒業生支援や大学に希望すること（自由記述）

自由記述の卒業生支援や大学への希望として（表 14）は、学習支援に関すること、相談体制およびネットワークやキャリアに関する情報提供に関すること、本学への思いが記載されていた。

表 14 卒業生支援や大学に希望すること（自由記述）

学習支援
・時折送られてくる研究や勉強会など興味深いものばかりで参加したいと思うが、現勤務先が近くではないので気軽に参加できないため残念である。
・公開講座は都合がつかずこれまで参加できなかったが興味あるテーマが多い。継続して欲しい。
相談体制およびネットワーク
・気軽に先生に相談できるネットワークなどがあれば嬉しい。
・遠くに就職しても、大学や卒業生とのつながりが持てるような仕組みを作って欲しい。
キャリアに関する情報提供
・卒業後、転職や進学を考える人も多いと思うので、看護大で情報提供のようなサービスがあれば助かる。
本学への思い
・卒業後看護大で勉強できて良かったと思うことが多く、いつか看護職として何か恩返しをしたい。

IV 考察

本学における2013～2015年度の卒業生278名のうち、連絡先の開示を同意した卒業生82名に調査を実施した。278名中23名(8.3%)ではあるが、卒業生のおかれた現在の状況を把握できる貴重な資料となった。

1. 卒業生の卒後動向について

回答者の卒後動向としては、回答のあった者がいずれも卒後就職した職場を変えず現在も就業中であること、卒後就職した職場を変更した者はいなかったこと、何らかの理由で卒業後に看護職として就職していない者がいたことが分かった。また、看護師として就業中の者のうち、業務上の困難を感じた経験がある者が9割以上おり、そのうちまだ克服できていないと回答した者がいた。この結果は、大学に卒後の連絡先を開示した者のうち、調査票を返送してきた者の現状である。

回答者は職場でスタッフとして働くとともに、卒業後1～3年目であってもプリセプターや実習指導などの後輩指導に携わる機会を得ており、さらに、委員会や研究チームの一員としての活躍が期待されるなど現場の看護の質向上に寄与する役割が求められていた。

2. 卒業生の支援ニーズについて

回答者のほとんどが業務上の困難を感じていた。困難の種別としては自身の知識や技術不足に起因すると自覚する者が多いこと、大学で学習しきれなかったことに起因する困難さを感じている者も多いこと、患者様や職場での人間関係やコミュニケーションに関することに課題を感じている者もいることがわかった。日比野ら(2009)の三重県立大学の卒業生の調査においても就職して1年未満に86%が困難を経験しており、困難の内容としては同様の結果であった。このような困難の克服の方法としては、自己研鑽や誰かに相談する、自分なりのストレス解消法があるなど、自助努力で対処している者がいる一方で、ひたすら耐え、まだ克服していないと回答した者がいることに注視したい。大学の先生に相談したという回答はなかったが、教職員による卒業生支援の必要がないということではない。実際、時折相談に訪れる卒業生に対して教職員は個別に対応しており、大学として卒業生の相談を受け入れる土壌はあると考える。

また、困難の内容が知識や技術の不足、大学で学習しきれなかった機器の操作の習得や実践での経験不足などがあることから、在学時におけるカリキュラムや教育方法などの検討が必要なことが示唆された。

さらに、回答者の配属場所は実に多様であり、専門性が高い病棟や混合病棟への配属者が多かった。この実情は、卒後きわめて早期に、専門領域の深い学習や広範囲の分野における学習が配属先の状況により要求されることを示している。大学における学びに加え、配属先に適した学習を積み重ねられるセルフマネジメント能力が要求されていると言え、このような状況で学習に対する困難を感じるのは当然である。在学時にもっと学んでおきたかった科目として、形態機能学、臨床病態学、臨床薬理学、看護学全般に関して多くの回答があったことは、配属場所における専門的な業務を遂行するにあたり、必要不可欠な知識として改めて認識した結果と考えられる。大学として卒業生に対する学習支援の必要性について検討するとともに、在学生に対してもこれらの科目の重要性を伝え、学習への動機づけが必要であることが示唆された。

自由記述から、大学や教員と繋がりを希望していることも明らかになった。これらのニーズに対しても対策を検討する必要がある。大学に相談窓口は設置されたが、活用がなされていない。活用のしやすさや周知の工夫が必要である。大学は直接支援だけでなく、臨床が新人をより良い環境で育成していくための側方支援も考えていく必要があることが示唆された。

3. 卒後支援として大学に求められていること

県外に就職した新潟県内の看護系大学と専門学校の卒業生を対象とした就業状況等実態調査(高

林ら, 2012) では、大学卒業生の望む卒業後の支援として、「職務に役立つ研究や講演会開催」、「転職や進学についての支援」、「悩んだ時に気軽に相談できる窓口」、「図書館の開放」、「看護研究の支援」を望んでいた。本調査においても同様に専門的な研修や転職・再就職情報、卒業生ネットワーク、看護研究支援等が多い結果であった。研修や看護研究支援などは、すでに看護研究交流センターで取り組まれているが、卒業後に本学の研修・講座に参加したことのある卒業生は 13.0%にとどまった。今後は、研修不参加の理由を把握すること、研修をさらに周知すること、新人等のニーズに合わせた研修等を用意し参加しやすくするなどの工夫が求められる。また、転職・再就職情報、卒業生のネットワーク、メンタルサポートへのニーズもあるため対応を検討する必要がある。

今回の調査において本学大学院進学を検討している者がいること、認定看護師や専門看護師などより学びを深めたいと思っている者がいることは、現場の質向上に寄与する実践者を養成している大学としては喜ばしい成果である。看護専門職としてのキャリアの積み方はさまざまだが、今後も在学中のキャリア教育の充実をはかると共に臨床との連携を検討していく必要がある。

V 調査の限界および今後の課題

本調査における対象者は卒業時に大学に対して連絡先の開示を同意した卒業生 82 名であり、回答は 28%であったことから、卒業生全体のニーズを把握できたとはいえないかもしれないが、ある傾向は見いだせたと考える。

今後、定期的に調査を継続していくことで、困難さを克服するために大学としてできる支援の方向性が示されることが期待できる。そのためにも、卒業してからも大学とのつながりが途絶えないよう卒業生に大学への連絡先の開示に協力いただくこと、そのメリットが感じられるように卒業後に有意義な情報提供や魅力的な支援を用意して行くことが必要である。また、本調査から見えたことを一つずつ検討し、在学時から卒業生支援があること、看護研究交流センターの存在・活動を今以上に伝えていく必要が示唆された。

VI. まとめ

卒後 1～3 年目の本学卒業生への調査により以下のことがわかった。

1. 卒業後、多くの卒業生が業務上の困難を感じているが、学習の積み重ねなど自己研鑽を続け、周囲の人に相談するなどして乗り越えていた。
2. 卒業生は、多様な職場で看護職として業務にあたっており、その実践のために高度医療技術や広範囲な知識の習得が求められていた。
3. 卒業後の困難をひたすら耐えた者、いまだに克服できていない者がおり、その困難克服のためには在学時からの学習支援、カリキュラムの検討、卒業後の研修や相談体制、ネットワークの構築が必要であることが示唆された。

謝辞

本調査にご協力いただいた卒業生の皆様に感謝申し上げます。

引用文献

日比野直子, 野呂千鶴子, 山路由実子 (2009) : 看護大学における卒業生サポートネットワークの構築をめざした卒業生動向の把握および支援ニーズに関する研究, 保健師ジャーナル, 65(08), 676-682.

三重県立看護大学地域交流センター年報 (2014) : 三重県立看護大学地域交流センター年報

<http://www.mcn.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2013/11/h25nenpou.pdf> (検索日 2014.6.17)

高林知佳子, 片平伸子, 平澤則子, 高島葉子, 後田穰, 小泉美佐子 (2014) : 看護職員県外就業状況等実態調査, 新潟県福祉保健部福祉保健課.

参考文献

岐阜県立看護大学看護研究センター案内（2014）：卒業生への支援，

<http://www.gifu-cn.ac.jp/information/pdf/ncc-pamphlet.pdf#search='%E5%B2%90%E9%98%9C%E7%9C%8C%E7%AB%8B%E7%9C%8B%E8%AD%B7%E5%A4%A7%E5%AD%A6+%E5%8D%92%E6%A5%AD%E5%BE%8C%E3%81%AE%E7%9B%B8%E8%AB%87%E6%94%AF%E6%8F%B4%E4%BD%93%E5%88%B6'>（検索日 2014. 6.17）

片岡三佳，流郷千幸，豊田久美子，他 1 名（2002）：滋賀医科大学看護学科卒業生の動向－就業・進学状況とその意識を中心にして－，滋賀医科大学看護ジャーナル，1（1），67-78.

佐藤秀子，森川英子，大川尚子，他 2 名（2006）：卒業生の就業状況と職務満足に関する実態調査，関西女子短期大学紀要，16 号，143-151.

清水実重，岩本幹子（1998）：北海道大学医療技術短期大学部看護学科卒業生の実態調査，北海道大学短期大学部紀要，11，59-68.

社団法人日本看護協会中央ナースセンター（2005）：2004 年新卒看護職員の早期離職等実態調査報告書

「資料2－調査用紙」

新潟県立看護大学における卒業生支援のための卒後動向の把握および支援ニーズ調査

【回答方法】

- ① 回答について特にことわりのないものは、本年9月1日現在の状況をご記入ください。
- ② 問いに対するあてはまる番号を○で囲んでください。質問に該当しない場合にはそのまま次の問いに進んでください。

(1) 何期生ですか 1. 9期生(2014年卒) 2. 10期生(2015年卒) 3. 11期生(2016年卒)

(2) あなたが取得している免許等(全て)

1. 看護師 2. 保健師 3. 助産師 3. 養護教諭 4. 修士号()

(3) あなたの看護職員としての通算就業年数(離職期間を除く)()年()か月

注1: 看護職員とは看護師、保健師、助産師、養護教諭等のいずれかをいいます。

注2: 就業年数には、産休、育休、長期研修等の期間を含みます。

(4) あなたの最初の就業先を教えてください。(主たる従業場所、いずれか一つ)

1. 病院 2. 診療所 3. 訪問看護ステーション 4. 助産所 5. 保健所又は市町村
6. 教育・研究機関 7. 小・中・高等学校 8. 就職していない 9. その他()

(5) あなたの最初の就業先の配属科等を教えてください。具体的にお書きください。

(例: 耳鼻科・皮膚科・泌尿器科混合病棟, 特別養護老人ホーム 医務室)

(6) あなたは卒後1年以内に業務遂行上、困難なことを経験しましたか

1. 経験あり 2. 経験なし

(6-1) その困難なことは何でしたか(複数回答)【質問6で あり と答えた方のみ記入してください】

1. 看護技術不足 2. 実習での経験不足 3. 実習で未経験の科への配属
4. 医療機器装着未経験 5. 大学での基礎科目の履修不足 6. 自分の勉強不足
7. 患者様とのコミュニケーションの未熟さ 8. 先輩看護師や職場での人間関係
9. 苦手な診療科 10. その他()

(6-2) その卒後1年以内の困難さをどのように克服しましたか(最も当てはまるものを選択ください)【質問6で あり と答えた方のみ記入してください】

1. 勉強した 2. 上司・同僚などに相談した 3. 同期の同僚に相談した
4. 親に相談した 5. 友人に相談した 6. 大学の先生に相談した
7. 研修・学会等に参加した(具体的に)
8. 自分なりの困難対処法・ストレス発散を見出した 9. ひたすら耐えた
10. 退職・転職した 11. まだ克服していない 12. その他()

(7) あなたは勤務先を変えたことがありますか 注: 同一設置者内の転勤等は勤務先を変えたことには含みません。 1. ある()回 2. ない

(7-1) 勤務先を変えた理由は何でしたか(複数回答)

【質問7で ある と答えた方のみ記入してください】

1. 結婚、妊娠、出産、育児などで継続が困難 2. 職場の環境や雰囲気がよくない
3. キャリアアップを図るため 4. 人間関係 5. 身体的理由 6. 実家・地元に戻りたい
7. 仕事内容が自分に合わない 8. 待遇の良いところがあった
9. 以前の職場が希望ではなかった 10. なんとなく 11. その他()

(7-2) あなたの現在の就業先を教えてください(主たる従業場所、いずれか一つ)

【質問7で ある と答えた方のみ記入してください】

1. 病院 2. 診療所 3. 訪問看護ステーション 4. 助産所 5. 保健所又は市町村
6. 教育・研究機関 7. 小・中・高等学校 8. 就職していない 9. その他()

(8) あなたの現在の職場の勤続年数は何年ですか

1. 1年未満 2. 1年以上～2年未満 3. 2年以上

(9) あなたが現在求められている役割や立場はどのようなものですか(全て)

1. 一般スタッフ 2. リーダー 3. プリセプター 4. 委員会()
5. 実習指導 6. 研究チーム() 7. その他()

(10) あなたは現在、キャリアアップとして考えていることは何ですか

1. 認定看護師() 2. 専門看護師()
3. 修士() 4. 博士()
5. その他() * () 内には進もうと考えている分野をお書きください。

(11) 実際に就職して、もっと学んでおいたらよかったと思う科目は何ですか

1. 心理学 2. 教育学 3. 文化人類学 4. 社会学 5. 哲学 6. 法学 7. 化学
8. 生物学 9. 環境生態学 10. 自然人類学 11. 英語 12. 健康スポーツ学
13. 宗教学 14. 保健・医療行動科学 15. 医事法 16. 情報処理演習 17. 情報科学
18. 形態機能学 19. 感染学 20. 臨床生化学 21. 臨床病態学 22. 臨床栄養学
23. 疫学 24. 臨床薬理学 25. 保健統計演習 26. 社会福祉概論 27. 社会保障論
28. 行政法 29. 健康医療政策論 30. 公衆衛生学 31. 地域社会と住民組織
32. 地域経済論 33. 看護学 34. その他()

(12) あなたが卒後支援として大学に期待することは何ですか(主なものを3つまで)

1. 看護に関するトピックスに対応した研修 2. 事例のまとめの支援窓口
3. 研究支援の講座の開設 3. 個人研究の支援 4. メンタルサポート
5. 転職・再就職情報 6. 進学相談 7. 卒業生ネットワーク
8. その他()

(13) あなたは卒業後、本学の公開講座や研修会等に参加したことがありますか

1. ある 2. ない

(14) あなたは本学の大学院進学を考えていますか 1. いる 2. いない 3. 既に進学済

(15) 以下差し支えなければお答えください

- 性別 1. 男 2. 女
出身地 1. 新潟県内 2. 新潟県外
現在の就業地 1. 新潟県内 2. 新潟県外
配偶者の有無 1. 未婚 2. 既婚
子どもの有無 1. いる 2. いない

(16) さいごに、卒業生支援や大学に対する要望など、お書きください。

* ご協力ありがとうございました。